

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施事業一覧
(実施中または実施予定の事業)

令和8年3月現在
(単位:円)

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金充当額	事業期間	経費の内訳	担当課
1	低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、住民税均等割非課税世帯を対象に1世帯あたり3万円及び子ども加算2万円を給付する。また、定額減税を補足する給付として不足額給付金を給付する。	35,260,000	35,260,000	R7.3.1 ～ R8.3.31	・低所得世帯への給付金 ・R6年度分の住民税均等割非課税世帯対象、1世帯あたり3万円、子ども加算2万円 ・定額減税を補足する給付(うち不足額給付)	福祉課
5	物価高騰対応生活者緊急支援事業	食料品の物価高騰により大きな影響を受けている家計の経済的負担軽減を図るため、全村民を対象に大玉村共通商品券を1人当たり5千円分、飲食店等限定商品券を1人当たり1千円分支給する。また、非課税世帯かつ高齢者のみ世帯、生活保護世帯に対しては、大玉村商品券を1世帯当たり5千円分を上乗せで支給する。	58,943,000	57,000,000	R8.1.21 ～ R8.10.31	・共通商品券1人5,000円、飲食店等商品券1人1,000円を支給 ・非課税世帯かつ高齢者のみ世帯、生活保護世帯の場合は共通商品券1世帯5,000円上乗せで支給 ・給付に係る事務費 ・令和8年1月1日現在で住所のある全村民を対象	企画財政課
6	物価高騰対応給食費助成事業(原材料高騰対応分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため給食費の原材料高騰分を助成する。	11,693,000	5,000,000	R7.4.1 ～ R8.3.31	・給食費の一部助成に要する経費(教職員は除く) ・原材料高騰による1食80円上乗せ分	教育総務課
7	物価高騰対応給食費助成事業(補助拡充分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため給食費を上乗せ助成する。	23,149,000	6,261,000	R7.4.1 ～ R8.3.31	・給食費の一部助成に要する経費(教職員は除く) ・給食費の50%相当分(令和7年度拡充分)	教育総務課
8	医療施設に対する物価高騰対策支援事業	安達管内の休日当番医を担う医療機関等に対し、エネルギー価格の高騰分などの支援のため、交付金を支給する。	933,000	900,000	R7.4.1 ～ R8.5.31	・休日当番医実施医療機関に対する交付金、事務費 ・休日当番医1回あたり5,000円	保健課
9	大玉村プレミアム付商品券発行事業	物価高騰対策による地元消費者の支援及び購買意欲拡大等による地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する。なお、プレミアム付商品券は、2回(それぞれ最大1,500枚)発行し、10,000円の購入に対して12,000円の商品券と引換(2割増)とする。	9,450,000	9,000,000	R8.1.21 ～ R9.3.31	・プレミアム付商品券2回(それぞれ最大1,500枚)発行 ・10,000円の購入に対して12,000円の商品券と引換(2割増)	産業課

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金充当額	事業期間	経費の内訳	担当課
10	大玉村飲食店家賃支援事業	物価高騰の影響を受けている村内飲食店を対象に、家賃負担の一部を補助することにより、事業継続を支援し、地域の飲食機能を維持する。	1,400,000	1,400,000	R8.1.21 ～ R8.3.31	・商工会会員で店舗を賃借して飲食店を営業している事業者を対象に、家賃の一部を補助 ・月額家賃×6ヶ月×2/3(上限50万円)	産業課
11	大玉村燃料高騰対応中小企業等応援金事業	原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている村内中小企業等に応援金を支給することにより、事業継続を支援する。	9,850,000	9,500,000	R8.1.21 ～ R8.6.30	・業種(事業区分)毎に条件に応じて応援金を一律支給 <区分1>一般貨物自動車運送業(事業用車両の稼働台数) 50台以上:750千円、30台以上50台未満:600千円、10台以上30台未満:300千円、10台未満:200千円 <区分2>自動車運転代行業(一律) 100千円 <区分3>宿泊業(収容人数) 50人以上:250千円、20人以上50人未満:150千円、20人未満:50千円 <区分4>その他業種(令和6年11月～令和7年3月のいずれかの月で支払った光熱費(電気、ガス)、燃料費(ガソリン、軽油、灯油等)の合計が、 50万円以上:200千円、25万円以上50万円未満:100千円、10万円以上25万円未満:50千円、5万円以上10万円未満:30千円 ・村内に本店を置く者で村内で事業を営んでいる者、又は村内に住所を有する者で村内で事業を営んでいる者	産業課
12	畜産飼料高騰対策事業	飼料等の価格高騰により影響を受けた農業者への負担軽減を図り、生産意欲向上、農業継続を目的とした支援を行う。	6,258,000	6,000,000	R8.1.21 ～ R8.5.31	・飼料等の高騰分に対する支援金 ・乳牛成牛1頭21,000円、乳牛育成牛1頭14,000円、肉牛成牛1頭12,000円、肉牛育成牛1頭8,000円、豚1頭1,800円 ・1事業者あたり100万円上限	産業課
13	水稻苗購入支援事業	基幹産業である農業の主品目は水稻作であり、兼業農家が主体で成り立っているが、ほとんどの兼業農家は苗を育てる施設を持たず、田植機で直接移植できる常態の苗を購入している。直近の苗の価格上昇が顕著であり、苗購入に対し支援金を支給することで離農を防ぎ営農の継続に資する。	2,325,000	2,000,000	R8.1.21 ～ R9.3.31	・村内在住農業者の苗購入に対する支援。 ・育苗センターを運営するふくしま未来農業協同組合に補助金を支出し、苗購入価格を引き下げる形とする。 ・(参考)苗購入代金 硬化苗 通常1,250円-補助300円=950円 芽出し苗 通常800円-補助150円=650円	産業課
14	物価高騰対応給食費助成事業(米価高騰対応分)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るため、学校給食センターの原材料物価高騰分を運営負担金として助成する。	1,679,000	1,600,000	R7.4.1 ～ R8.3.31	・給食費の原材料物価高騰分を運営負担金として村が増額支出(教職員は除く)	教育総務課

計画No.	事業名	事業内容	総事業費	うち交付金 充当額	事業期間	経費の内訳	担当課
15	物価高騰対応幼稚園弁当給食費助成事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による幼稚園の保護者の負担軽減を図るため弁当給食費の一部を助成する。特に米国関税措置の影響により家計に大きな負担が生じている子育て世帯を支援するため、令和7年10月から幼稚園弁当給食をスタートし給食費の50%を助成する。	2,797,000	2,700,000	R7.10.1 ～ R8.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・弁当給食費の一部助成に要する経費(教職員は除く) ・給食費(1食340円)の50% 	教育総務課
16	物価高騰対応指定制服購入費助成事業	原材料費等の物価高騰により増大する子育て世帯の負担を軽減することを目的とし、公立中学校へ入学する全ての生徒を対象に、指定制服の購入費を全額助成する。これにより、家計負担の軽減を図るとともに、安心して新生活を迎えられる環境整備と教育の機会均等の確保を図る。	4,027,000	3,800,000	R8.1.21 ～ R8.3.31	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校指定制服購入費の助成に要する経費 ・男性(ブレザー、ネクタイ、ズボン)1セット40,700円 ・女性(ブレザー、リボン、スカート)1セット43,230円 	教育総務課
合計	13事業		167,764,000	140,421,000			

※計画書No.及び事業名は国に提出した実施計画による。No.2～4は事業計画なし。